

事業報告書 2024

SHIBAURA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

I. 法人の概要

学校設立の目的等	1
教育（研究）の特色	2
設置する学校・学部・学科等	2
設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況	3
設置する学校・学部・学科の入試結果	4
役員の概要	5
評議員の概要	6
教職員の概要	7
施設等の状況	8

II. 事業の概要

2024年度事業報告	
1.改革路線の継続	9
2.100周年記念事業	9
3.盤石な財政基盤の確立	10
4.教育研究改革	10
5.グローバル・DE&I推進	10
6.産学官連携の推進	11
7.戦略的広報活動	11
8.DXの推進	11
9.学生募集・女子学生の拡充	12
10.キャリア教育	13
11.学生支援の充実強化	13
12.附属・併設学校の強化、 中高大連携と理系女子の育成	14
13.キャンパスや諸設備の整備	15
14.リスクマネジメント体制の強化	16
15.地域貢献・社会貢献	16

III. 財務の概要

2024年度 決算の概要	17
資金収支計算書	18
事業活動収支計算書	19
貸借対照表	20
収益事業会計	21
学校別 事業活動収支内訳表	22
経年比較 資金収支計算書	23
経年比較 事業活動収支計算書	24
経年比較 貸借対照表	25
経年比較 主な財務比率（経営上の課題と 今後の方針・対応方策）	26
その他	27
参考 財産目録の概要	30

I. 法人の概要

学校設立の目的等

芝浦工業大学

芝浦工業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の中心として深く理工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工学教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的としています。

芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院は、理工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としています。

芝浦工業大学附属高等学校

芝浦工業大学附属高等学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、中学校を卒業した者に中学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて高度な普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏高等学校

芝浦工業大学柏高等学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に基づく併設型中高一貫校として、中等普通教育の基礎の上に中学校を卒業した者に対し、生徒一人ひとりの個性を尊重しながら、全体の調和を図っていく教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学附属中学校

芝浦工業大学附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、小学校を卒業した者に小学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏中学校

芝浦工業大学柏中学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に基づく併設型中高一貫校として、初等教育の基礎の上に、知識の習得のみに偏らず、心身の発達に応じて主体性のある人材を育むための教育を施すことを目的としています。

教育(研究)の特色

芝浦工業大学(以下、本学)は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927(昭和2)年に有元史郎によって、東京高等工商学校として創立されました。以来、この建学の精神のもと、実践型技術者として社会に貢献できる多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきました。

現在、本学は工学だけではなく、理学やデザインの分野にも教育研究のフィールドを広げ、グローバル化を意識し「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を人材育成目標として教育研究を進めています。

今後も、実学重視という建学の精神を尊重しつつ、世界水準の理工学教育の実践と学生の学修成果の質保証を約束し、世界レベルの研究拠点形成と、地域との連携による学生参加型研究を実践します。また、さまざまな国籍や男女が共同で参画できる多様な環境の中で教育研究を進めることにより、複雑多様化するグローバ

ル社会において、世界の維持発展とイノベーション創出に貢献できる学生の育成を目指します。

芝浦工業大学附属中学高等学校では、理工系教育、大学連携教育、言語教育、グローバル教育、探究教育の5つを柱とし、理工系人材の育成を教育の根幹に据えています。芝浦工業大学の附属校として理工系の基礎を学び体験する授業は当然のことながら、コミュニケーションの根幹となる日本語・英語に加え、新たな可能性を生むコンピューター言語を早期に学ぶことで、世界に貢献する理工系人材育成を目指します。

「創造性の開発と個性の発揮」を建学の精神に掲げる芝浦工業大学柏中学高等学校は、自ら「問い」を立て「解決」できる人材の育成を目指し、SSH指定校として理数教育に特徴のある一貫校として発展してきました。近年はこの教育プログラムを充実させ、文系・理系の枠組みにとらわれない課題探究活動も実践しています。

設置する学校・学部・学科等

2024年度

設置する学校	学部・学科等	開校年	所在地
芝浦工業大学	工学部	1949(昭和24)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	システム理工学部	1991(平成3)年	(大宮キャンパス) 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
	デザイン工学部	2009(平成21)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	建築学部	2017(平成29)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学大学院	理工学研究科修士課程	1963(昭和38)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	理工学研究科博士(後期)課程	1995(平成7)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学附属高等学校	全日制(普通科)	1948(昭和23)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏高等学校	全日制(普通科)	1980(昭和55)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700
芝浦工業大学附属中学校		1982(昭和57)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏中学校		1999(平成11)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況

(2024年5月1日現在)

大学

(単位：人)

学部	学科・課程	入学定員数	総定員数	在籍数
工学部*	機械工学課程	228	228	216
	物質化学課程	208	208	214
	電気電子工学課程	208	208	208
	情報・通信工学課程	218	218	215
	土木工学課程	104	104	102
	先進国際課程	9	36	36
	機械工学科	(114)	342	363
	機械機能工学科	(114)	342	389
	材料工学科	(104)	312	327
	応用化学科	(104)	312	328
	電気工学科	(104)	312	322
	情報通信工学科	(104)	312	351
	電子工学科	(104)	312	342
	土木工学科	(104)	312	315
情報工学科	(114)	342	349	
システム理工学部	電子情報システム学科	115	460	461
	機械制御システム学科	90	360	370
	環境システム学科	90	360	376
	生命科学科	115	460	463
	数理科学科	75	300	309
デザイン工学部	デザイン工学科	160	640	693
建築学部	建築学科	240	960	1,045
合計		1,860	7,440	7,794

※2024年4月から課程制に改組。先進国際課程を除く学科・課程の総定員数は学年進行に伴って計上する。2024年度は課程制1学年分、学科制3学年分。

大学院

(単位：人)

理工学研究科	専攻	入学定員数	総定員数	在籍数
修士課程	電気電子情報工学専攻	110	220	457
	材料工学専攻	40	80	112
	応用化学専攻	30	60	80
	機械工学専攻	85	170	302
	システム理工学専攻	75	150	372
	国際理工学専攻	10	20	41
	社会基盤学専攻	25	50	72
	建築学専攻	110	220	375
博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	36	54
	機能制御システム専攻	15	45	63
合計		512	1,051	1,928

中学校・高等学校

(単位：人)

中学校・高等学校	入学定員数	総定員数	在籍数
芝浦工業大学附属中学校	160	480	491
芝浦工業大学柏中学校	180	540	573
芝浦工業大学附属高等学校	172	516	642
芝浦工業大学柏高等学校	296	888	922
合計	808	2,424	2,628

設置する学校・学部・学科の入試結果 - 2025年度入試 -

大学 一般入試(大学入学共通テスト利用方式(後期)除)

(単位:人)

学部	課程・学科	募集	志願者数	合格者数
工学部	機械工学課程(基幹機械コース)	74	2,891	967
	機械工学課程(先進機械コース)	74	2,604	796
	物質化学課程(環境・物質工学コース)	67	1,533	655
	物質化学課程(化学・生命工学コース)	67	2,142	817
	電気電子工学課程(電気・ロボット工学コース)	67	1,905	742
	電気電子工学課程(先端電子工学コース)	67	1,552	532
	情報・通信工学課程(情報通信コース)	67	2,047	595
	情報・通信工学課程(情報工学コース)	74	3,184	693
	土木工学課程(都市・環境コース)	67	1,561	493
システム理工学部	電子情報システム学科	74	2,244	510
	機械制御システム学科	58	1,281	410
	環境システム学科	58	1,083	346
	生命科学科 生命科学コース	37	1,227	350
	生命科学科 生命医工学コース	37	1,051	262
デザイン工学部	数理科学科	48	1,554	585
	デザイン工学科(社会情報システムコース)	37	921	218
	デザイン工学科(UXコース)	37	1,199	254
建築学部	デザイン工学科(プロダクトコース)	32	1,443	277
	建築学科 APコース(先進的プロジェクトデザインコース)	19	731	106
	建築学科 SAコース(空間・建築デザインコース)	68	2,975	413
	建築学科 UAコース(都市・建築デザインコース)	68	2,696	429
合計		1,192	37,824	10,450

※募集のうち大学入学共通テスト利用方式(後期)については、学部単位での募集のため上記募集数には含まれない

大学 一般入試(大学入学共通テスト利用方式(後期))

(単位:人)

学部	募集	志願者数	合格者数
工学部	9	332	77
システム理工学部	6	161	54
デザイン工学部	4	88	25
建築学部	3	102	13
合計	22	683	169

※各学部全学科にて募集。学部ごとに募集人数が決まっている。

大学 一般入試(2024年秋入試)

(単位:人)

学部	募集	志願者数	合格者数
先進国際課程	9	78	15

(単位:人)

学部	募集	志願者数	合格者数
合計	1,223	38,585	10,634

大学院

(単位:人)

理工学研究科	専攻	募集	志願者数	合格者数
修士課程	電気電子情報工学専攻	200	246	239
	材料工学専攻	50	58	56
	応用化学専攻	40	42	40
	機械工学専攻	140	159	156
	システム理工学専攻	150	210	207
	国際理工学専攻	10	20	20
	社会基盤学専攻	40	28	28
	建築学専攻	170	194	192
博士(後期)課程	地域環境システム専攻	15	16	16
	機能制御システム専攻	18	14	13
合計		833	987	967

※2025年春入学・2024年秋入学入試の合算。2025年度より定員増。

中学校・高等学校 一般入試

(単位:人)

中学校・高等学校	募集	志願者数	合格者数
芝浦工業大学附属中学校	160	1,305	247
芝浦工業大学柏中学校	180	2,403	583
芝浦工業大学附属高等学校*	50	220	90
芝浦工業大学柏高等学校	120	1,109	411
合計	510	5,037	1,331

※推薦入試を含む

役員概要

(2025年3月31日現在)

定員数 理事12人 監事3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	鈴見健夫	常勤	2009年6月 理事に就任 2012年6月 理事に重任 2015年6月 理事に重任 2018年6月 理事に重任 2020年2月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任 2021年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任(現在に至る)
常務理事 (学長)	山田純	常勤	2018年6月 理事に就任 2021年4月 理事に就任(職務上理事)(現在に至る)
専務理事	大室康一	常勤	2015年10月 監事に就任 2018年6月 監事に重任 2020年2月 理事に就任 2021年6月 理事に重任(現在に至る)
常務理事	野口一也	常勤	2015年6月 理事に就任(職務上理事) 2018年6月 理事に重任 2021年6月 理事に重任(現在に至る)
理事	苅谷義治	常勤	2021年6月 理事に就任(現在に至る)
理事	西川宏之	常勤	2021年6月 理事に就任(現在に至る)
理事	中根正義	常勤	2024年6月 理事就任(現在に至る)
理事	丁龍鎮	常勤	2021年6月 理事に就任(現在に至る)
理事	神谷優子	常勤	2022年6月 理事に就任(現在に至る)
理事	祖父江一郎	常勤	2024年6月 理事就任(現在に至る)
理事	加藤善次郎	非常勤	2018年6月 理事に就任 2021年6月 理事に重任(芝浦工業大学校友会会長)(現在に至る)
理事	吉池富士夫	常勤	2021年6月 理事に就任(現在に至る)
監事	秋山豪	常勤	2015年6月 監事に就任 2018年6月 監事に重任 2021年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	秋山進	常勤	2015年6月 監事に就任 2018年6月 監事に重任 2021年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	朱田光洋	非常勤	2018年6月 理事に就任 2021年6月 監事に就任(現在に至る)

評議員の概要

(2025年3月31日現在)

評議員定数 30人

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	苅谷 義治	芝浦工業大学 副学長 工学部長(物質化学課程 環境・物質工学コース)
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 工学部 教授(物質化学課程 環境・物質工学コース)
評議員	澤田 英行	芝浦工業大学 システム理工学部長(システム理工学部 環境システム学科)
評議員	磐田 朋子	芝浦工業大学 副学長(システム理工学部 環境システム学科)
評議員	山崎 憲一	芝浦工業大学 デザイン工学部長(デザイン工学部 デザイン工学科)
評議員	秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学部長(建築学部 建築学科)
評議員	柴田 邦夫	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	三輪 剛史	芝浦工業大学 柏中学高等学校 教頭
評議員	祖父江 一郎	学校法人芝浦工業大学 総務部長
評議員	久保 ひとみ	学校法人芝浦工業大学 就職・キャリア支援部長
評議員	小川 博司	株式会社カズサッポロ 取締役会長
評議員	鴻 義久	株式会社ハリマビステム 代表取締役会長
評議員	西 正次	株式会社丸西組 代表取締役会長
評議員	加藤 善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	文倉 辰夫	株式会社HEXEL Works 取締役副社長執行役員
評議員	木村 雅一	日建設計Thailand Ltd. 代表取締役社長
評議員	内山 毅	キャノン電子テクノロジー株式会社 代表取締役社長
評議員	村木 健一	ヤマハ発動機株式会社 執行役員
評議員	山崎 晋吾	製鉄給食株式会社 代表取締役社長
評議員	猪坂 哲	株式会社理経 代表取締役社長
評議員	木村 増夫	学校法人上智学院 理事
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長 リクルート「カレッジマネジメント」編集長
評議員	潮江 宏三	京都市立芸術大学 名誉教授
評議員	町田 裕紀	西村・町田法律事務所 弁護士
評議員	濱田 正久	株式会社クリプトン 代表取締役会長
評議員	藤原 未来子	一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 事務局長
評議員	亀井 信明	株式会社高等教育総合研究所 会長
評議員	西川 史子	山脇学園中学校・高等学校 校長
評議員	堀木 エリ子	株式会社堀木エリ子アンドアソシエイツ 代表取締役
評議員	山田 剛志	株式会社IHI 顧問

教職員の概要

(2024年5月1日現在)

1. 大学・大学院教員数

(単位：人)

所属	資格	専任					合計	非常勤	合計
		教授	准教授	助教	講師	教諭			
	学長	1					1		1
	副学長	3					3		3
工学部	機械工学課程	22	7	0	0	0	29	22	51
	物質化学課程	26	6	1	0	0	33	14	47
	電気電子工学課程	22	9	1	0	0	32	15	47
	情報・通信工学課程	26	5	0	0	0	31	14	45
	土木工学課程	15	2	0	0	0	17	7	24
	先進国際課程	7	10	3	0	0	20	0	20
	共通学群	0	0	0	0	0	0	106	106
システム理工学部	電子情報システム学科	11	4	1	0	0	16	15	31
	機械制御システム学科	11	1	1	0	0	13	9	22
	環境システム学科	15	1	0	0	0	16	41	57
	生命科学科	11	5	0	0	0	16	26	42
	数理科学科	9	3	1	0	0	13	13	26
デザイン工学部	デザイン工学科	17	4	2	0	0	23	53	76
建築学部	建築学科	30	4	1	2	0	37	108	145
大学院	大学院	0	1	0	0	0	1	20	21
その他	教育イノベーション推進センター	4	6	0	1	0	11	7	18
	SIT総合研究所	1	6	8	0	0	15	0	15
	複合領域産学官民連携推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
	学長室	3	0	0	0	0	3	0	3
合計		234	74	19	3	0	330	470	800

※専任者には、特別任用教員、プロジェクト研究教員、特別招聘教授、シニア教員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。
 ※学長は学長室・教授、副学長は機械工学課程・教授1名、環境システム学科・教授2名。当該学科からは除外しています。

2. 併設中学校・高等学校教員数

(単位：人)

所属	資格	教諭*	非常勤*	計
中学校	芝浦工業大学附属中学校	32	9	41
	芝浦工業大学柏中学校	32	12	44
高等学校	芝浦工業大学附属高等学校	36	15	51
	芝浦工業大学柏高等学校	46	25	71
合計		146	61	207

3. 職員数

(単位：人)

所属	資格	専任職員*	非専任			計	派遣職員
			ポスドク	TA・LF	臨時職員		
豊洲		148	0	304	135	587	71
大宮		41	0	107	72	220	28
新豊洲		5	0	0	13	18	11
柏		5	0	0	8	13	4
合計		199	0	411	228	838	114

※専任者には、特定職員(有期雇用者)を含んでいます。
 ※ポスドク・TA・LFは、大学院の各研究科に所属しています。

施設等の状況

(2025年3月31日現在)

1. 現有施設の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等 (㎡)	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	摘要
東京都江東区豊洲3丁目7番5号	校地他	30,000.00	8,821,152	8,821,152	工学部3・4年、デザイン工学部3・4年、建築学部、大学院理工学研究科が使用しています。
	校舎3棟	101,761.93	47,157,430	34,096,977	
埼玉県さいたま市見沼区 大字深作307番地	校地他	170,810.94	1,901,807	1,901,807	工学部1・2年、デザイン工学部1・2年、システム理工学部、大学院理工学研究科が使用しています。
	校舎11棟他	65,036.29	21,009,459	7,899,270	
埼玉県さいたま市見沼区 東大宮2丁目4番3号	寄宿舎(借室)	-	8,143	3,428	男子学生寮として建物一括借用(敷地1,636.00㎡、建物2,388.45㎡)です。本学資産は追加した付属設備部分です。
千葉県柏市増尾700番地	校地	44,843.85	1,227,790	1,227,790	柏中学高等学校が使用しています。 7,895.83㎡の借地面積を含んでいません。
	校舎8棟他	15,816.72	3,895,525	1,369,893	
東京都江東区豊洲6丁目2番7号	校地	14,499.03	6,228,249	6,228,249	附属中学高等学校が使用しています。
	校舎3棟	18,087.80	6,458,930	4,755,289	
静岡県熱海市咲見町9丁目18番	研修施設用地	1,192.90	241,073	241,073	うち13.1㎡は持分所有です。
	研修施設2棟	2,702.62	637,564	597,940	
埼玉県さいたま市西区 大字二ツ宮字岸ノ町113番地1	運動場管理施設用地	124.50	8,684	8,684	運動場組合から脱退後も所有しています。 表示面積は地積×1/12です。
	管理事務所	59.61	10,907	4,254	
東京都港区芝浦3丁目9番14号	事業用敷地	2,624.00	395,251	395,251	収益事業として全棟貸しを行っています。
	事業用建物	12,491.62	335,442	2,772,191	

2. 2024(令和7)年度の主な施設の取得又は処分及び進捗状況

- 1) 豊洲キャンパス：研究棟の4階と9階で空調設備の更新を実施しました。また、2028年度に予定されているデザイン工学部の定員増と豊洲キャンパスへの一貫化に向け、本部棟6階と12階に学生ラウンジや多目的室を整備する第一期工事が完了しました。
- 2) 大宮キャンパス：再整備プロジェクトの一環として、延床面積21,720㎡、地上7階建ての鉄筋コンクリート造の新棟を建設中です。また、省エネルギー対策として、3号館・4号館・図書館の照明をLEDに交換し、3号館と先端棟の空調設備を更新しました。
- 3) 柏中学高等学校：第一グラウンド人工芝の全面貼り替え工事を行いました。
- 4) 附属中学高等学校：生物実験室・化学実験室の排気環境改善のため、アーム型局所排気を新たに導入しました。
- 5) 熱海セミナーハウス：外壁の改修工事を行いました。

3. その他保有資産(図書、教具・校具及び備品)の説明

1) 図書

区分	冊数			価額(円)
	内国書(冊)	外国書(冊)	計(冊)	
図書	262,887	16,653	279,540	1,269,641,108
学術雑誌	16,637	16,653	33,220	96,477,236
計	279,524	33,236	312,760	1,366,118,344

2) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教具・校具	60,033	3,491,846,345
備品	5,102	941,007,487
計	65,135	4,432,853,832

Ⅱ. 事業の概要

2024年度事業報告

1. 改革路線の継続

熾烈な大学間競争を勝ち抜き、中長期的な大目標を実現するためには、迅速な意思決定により、他大学に勝るスピードで改革を実行することが不可欠です。こうした考えのもと、学校法人芝浦工業大学（以下「本学」）のガバナンス改革では、私立学校法に基づき、理事会が最終的な権限と責任を担う最高意思決定機関であることを明確化しました。また、設置学校の中心である大学の学長については、そのリーダーシップを確立することを目的とし、従来の教職員による選挙方式を改め、学長候補者選考委員会が候補者を選考し、理事会において決定する「学長候補者選考委員会方式」を導入しました。更に、理事及び評議員の選任についても、「選考委員会方式」へと改めています。加えて、2025年に施行される私立学校法の改正に対応するため、「ガバナンス改革検討委員会」を設置し、本学の更なるガバナンス改革の推進に向けて議論を重ね、その成果として寄附行為を改定いたしました。このように、鈴木理事長体制の下、芝浦工業大学が創立100周年を迎える2027年に、「我が国の理工系私学としてトップの社会的評価を得る」という中長期目標の実現を目指し、教職員が一丸となって全力で取り組んでおります。創立100周年を見据えた重点施策テーマとしては、改革路線の継続による組織運営体制の強化、学校法人を持続可能とするための盤石な財政基盤の確立、教育・研究改革及び学生支援の強化、グローバル化とDE&I（ダイバーシティ、公平性、包摂性）の推進、産学官連携の促進、戦略的広報活動、DXの推進、学生募集及び女子学生の拡充、キャリア教育の充実、キャンパス及び諸設備の整備等が挙げられます。これらの実現に向け、「将来ビジョン検討委員会」等において検討を重ね、経営資源の戦略的な選択と集中を図っております。

■ 理事会、監事会議等

2021年6月27日に発足した現理事会は、鈴木理事長、職務上理事である山田学長を含む12人の理事体制となっています。監事は現在2人の常勤監事、1人の非常勤監事の3人体制となっています。この理事長、理事会、監事会議と学長の連帯感のある体制により、大学改革を迅速かつ適切に展開する環境が整っており、2024年度も教職協働でスピーディな改革を実現してまいりました。また、2025年4月より施行される改正私立学校法に先駆けてガバナンス検討委員会を立ち上げ、新私学法に合致した本学の更なるガバナンス改革を実現いたしました。

■ 働き方改革への対応

完全週休二日制と時間単位年休の運用をスタートさせ、職員の時間単位年休取得率は55%でした。また、2022年及び2025年の育児・介護休業法改正にあわせた規程改定を行い、育児休業の分割や出生時育児休業（パパ育休）の新設、所定外労働制限の対象者の拡大、子の看護等休暇の取得事由の拡大を可能としました。更に、慣らし保育や保育園に入所できないことを理由とする育児休業の延長を、子が最長3歳になるまで認め、仕事と家庭を両立できる制度を構築しました。教職員の働き方改革をより推進すべく、2025年度には、夏期一斉休暇の日にちの固定、週の起算曜日を土曜日へ変更、1年単位の変形労働時間制適用である教諭の介護育児に伴う時差勤務を実施します。

■ 教員人事評価制度の導入

教育職員の人事評価制度については、2023年度に学長及び学長室メンバーとともに、人事評価項目の整理及び評価方法の詳細設計を行い、決定した指標に基づいて試行を実施しました。試行を通じて得られた各教員からの意見を反映し、2024年度より本格運用を開始いたしました。これにより、各教員の論文登録が活性化し、大学全体としての論文数の増加、研究力の強化につながりました。

■ 研修体系の改善

2024年度は、2023年度に大幅に再編した事務職員の研修体系を更に拡充しました。主軸となる階層別研修では、AM等級向け・M等級向け研修を新設し、2024年度の当該等級への昇格者が参加し、新等級に求められる行動・役割について学習し再認識しました。また、教職員からのニーズに応える形で、ハラスメント相談員向け研修を実施しました。新規入職職員向けの導入研修では、新規カリキュラムとして、Notion研修・有元史郎 MEMORIAL CORNER見学を実施しました。自己啓発支援では、TOEIC IPテストオンラインを導入し、一般受験と比較し、職員の負担が少ない形で受験できる環境を整備しました。

2. 100周年記念事業

2027年に100周年を迎える芝浦工業大学では、「理工系私学のトップランナー」という大目標に向けて、建学の原点に立ち返り、社会の要請に応えた教育の質のさらなる向上を目指し全学の求心力を高め、新たな挑戦に取り組んで参ります。

■ 将来ビジョン検討委員会における検討

芝浦工業大学は、経営ビジョン「我が国の理工系私学としてトップの社会的評価を得る」に向けたブランディング戦略及び学生満足度No.1を目指すことを目標としています。そのため本学の発展構想及び各キャンパスの価値最大化などにより経営資源の活用を図り、将来構想（将来ビジョン）を検討することを目的に2020年9月から「将来ビジョン検討委員会」を設置しテーマごとに検討を進めています。2024年度は主に「学部定員1万人に向けた検討」をテーマに分科会をおこないました。2027年には「アジア工科大学トップ10」と「学生満足度No.1」の社会的評価を得るとともに盤石な財務基盤の確立を目標としています。

■ 芝浦工業大学創立100周年記念事業「駅伝プロジェクト」

芝浦工業大学創立100周年に向けた記念事業の一環として、2018年度から始動した「駅伝プロジェクト」を2024年度も引き続き推進しました。我が国の国民的行事とも言える東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）を通じ、芝浦工業大学の知名度やブランド力

を向上させるとともに、文武両道の逞しい理工学人材輩出を目的としています。2024年4月には新たに部員9人が入学し、駅伝部専用寮である白亜寮に入寮、勉学と練習の両立に励みました。第101回箱根駅伝予選会では、芝浦工業大学駅伝部が23位(43チームエントリー)を記録し、個人では宮本大心さん(環境システム学科1年)が第101回箱根駅伝の関東学生連合チームメンバー16人に選ばれ、本学史上4人目となる箱根ランナーの誕生に期待がかけられました。当日の区間エントリー変更により出走が叶いませんでしたが、全学的な応援体制の構築により100周年への気運をより高めることに繋がりました。駅伝プロジェクトでは、創立100周年の2027年までにチームとしての箱根駅伝本戦出場を目指してまいります。

■ 寄付金戦略及びネーミングライツ事業

2021年度より開始した返礼品寄付制度は多くの方に利用いただいております。卒業生企業や関わりのある企業の協力を得て引き続き新たな返礼品商品の拡充を図りました。また、2023年度より開始した豊洲キャンパス交流棟大講義室の座席芳名プレート寄付にも多くのご協力をいただき、約95人のお申し込みをいただきました。さらに芝浦工業大学の教育研究環境を向上させること及び施設等を有効活用するため、新たに開始した大学施設のネーミングライツ(施設命名権)事業においても、Sky株式会社と本事業初となるネーミングライツ契約を締結しました。芝浦工業大学豊洲キャンパス交流棟3階カフェテリアの愛称が「Sky Cafeteria」(2027年8月31日まで)となり、本契約締結を機にSky株式会社との連携を高め、その愛称が多くの学生に親しまれ定着するよう努めてまいります。

3. 盤石な財政基盤の確立

芝浦工業大学が永続的かつ健全性をもって発展するためには、盤石な財政基盤を堅持しつづけることが必要であり、その実現のため、中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な財政運営に努めています。また目標とする財務指標を掲げ、特に事務経費は厳格な管理を行い、施設設備整備計画は取捨選択、複数年計画とするなど、支出の抑制を図っています。

2024年度の収入面は、大学院修士課程の学生数増を要因として学費は前年度比で増収、国プロの契約件数増加等により受託事業収入も前年度比で増収となり、収入全体としても前年度比で増収となりました。一方で、支出面については、諸物価の高騰や奨学金が前年度比で増加したことなどを要因として支出全体で前年度比増となりました。近年の物価上昇や将来の少子化を展望すると、経営の環境は予断を許しません。大宮キャンパス再整備工事が進行し、続いて柏中学高等学校の校舎整備等の大型投資も控えており、収支面の強化と内部留保の充実が課題となります。今後も外部資金の積極的な獲得や支出の抑制等を推進し、芝浦工大ビルでの収益を下支えとしながら、盤石な財政基盤を確立してまいります。

4. 教育研究改革

工学部では2024年4月から学科制を廃止し、複数の専門分野を融合させた6課程・9コースを擁する課程制を導入しました。システム理工学部では2026年度の開設を目指し、社会に要請されるグリーン・デジタル・ウェルビーイングの分野を拡充した課程制の導入と学生定員の増員申請の準備を進めました。現在、大宮キャンパスでは再整備計画であるO-CAMP2027を推し進めており、その一環として環境に優しい新校舎建設が始まっています。デザイン工学部ではICTやデータサイエンスを基盤に、UXコース、プロダクトコース、社会情報システムコースへ転換し、社会課題に取り組む人材を育成しています。また、2028年度入学者より学生定員を増員すると同時に1、2年生の就学地を豊洲キャンパスに移し、都心型一貫教育の実現に向けた施設整備が着々と進んでいます。建築学部ではAPコース(Advanced Project Design Course: 先進的プロジェクトデザインコース)、SAコース(Space and Architectural Design Course: 空間・建築デザインコース)、UAコース(Urban and Architectural Design Course: 都市・建築デザインコース)の3コースで夫々の教育方針に沿ったカリキュラムを行い、専門性の高い人材育成を行っています。理工学研究科では修士課程・博士課程ともに更なる高度な専門分野の修得から即戦力として社会貢献できる技術者・研究者を育成しています。博士課程では、次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、博士課程学生の研究環境整備やキャリア支援を行い、挑戦的・分野融合的な研究からイノベーション創出に貢献できる研究者を育成するプログラムが始まりました。修士課程では2028年度実施予定の学位プログラム制に向けた準備を開始しました。

5. グローバル・DE&I推進

2023年度末をもって「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)事業は完了しましたが、引き続き学生が世界に通用するグローバル理工系人材として世界に羽ばたけるよう、学長のリーダーシップのもと、国際化推進に努めました。2024年度においては、海外での物価高や急激な円安による海外渡航費の高騰という、留学には深刻なマイナス要因が続きましたが、派遣についてはコロナ禍による影響は完全に無くなり、新型コロナウイルス感染拡大以前と同水準の学生を海外研修プログラムに参加させることを目標として活動した結果、1,036人の学生が、無事に派遣プログラムに参加することができました。同様に、受入については海外協定校の学生にも渡航型の授業履修プログラム(サンドウィッチプログラム)や研究指導プログラムを提供し、学部・大学院の留学生も含め1,246人の学生が芝浦工業大学に留学しました。タイ(バンコク)のサテライトオフィスの開設、グローバルPBLや授業履修プログラムが好調に進み、2024年度を終えることができました。

DE&I推進では、2013年度男女共同参画推進室設置以降、特に女性の少なさや社会的課題である工学分野における女性教員の採用、女子学生の増加に全学的に取り組んでいます。国立大学での女性教員採用強化や国・私立理工系大学における女子学生推薦枠の設置が増えておりますが、芝浦工業大学における2024年度の実績としては、女性教員18.7%(前年度19.2%)、学部学生21.8%(前年度19.8%)、大学院生17.6%(前年度17.9%)、大学院進学率は男子49.6%、女子40.5%と推移しており、日本において先導的役割を果たしています。また、女性職員については43.1%(昨年度42.2%)と微増しました。

2024年度には、芝浦工業大学が発行する証明書等には性別の記載をなくす取り組みや、オールジェンダートイレの試行、女性職員座談会「キャリアアップとWell-being」等を実施しました。芝浦工業大学では、働きやすい学びやすい環境の整備やシンポジウム、ワークショップなど学生・教職員の意識向上を図るイベントを定期的に開催しています。全ての人がWell-beingを感じられる環境の実現を目指しています。

6. 産学官連携の推進

芝浦工業大学では、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神としており、産学官民との共創は、長く本学の教育研究活動に関わっています。大学が生み出す知を産業界等に移転し、イノベーションの創出により国際社会の発展に寄与することは大学の使命であり、大学の知の社会実装や新規事業の創出、アントレプレナーシップの素養を持つ人材の育成などの必要性を踏まえ、2024年度は産学官民連携ポリシーの改定、複合領域産学官民連携推進本部の体制強化を行いました。教員個々の研究活動に目を向けると、国内企業との共同研究における教員1人当たりの研究費受入額が全国上位に位置するなど、産学官民共創の成果は順調な伸びを見せています。また、CD / URA、知財やアントレプレナーシップ、起業支援等の専門人材により、「大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業 (iAca)」(3件)、GTIE GAP基金、東京都「大学発スタートアップ創出支援事業」、「大学との連携によるものづくり中小企業のイノベーション支援事業」採択を通じた教員の産学官民共創活動支援など、大学としての取組も進行しています。

地域との共創も深化しており、2024年度は豊洲スマートシティ推進協議会における学術研究WGの新設や、URとの持続可能な地域づくりの推進に向けた包括連携協定の締結、豊洲4丁目団地での調査研究、さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム運営への参画等を実施しました。

アントレプレナーシップに富む次世代のイノベーションリーダーを育成し、新規事業の創出や起業を促進することで社会に貢献することを目的とした学生向けピッチイベント、芝浦ビジネスモデルコンペティション(通称SBMC)は、第9回を迎え、中高生を含む65チーム261人が参加しました。書面審査、セミファイナルを経た選抜8チームがファイナルステージで様々なビジネスモデルを発表しています。



第9回芝浦ビジネスモデルコンペティションの様子

7. 戦略的広報活動

大学ブランド力のさらなる向上を目的として、戦略的な広報活動を展開しました。具体的には、学部改編の情報発信、研究成果の周知、研究室の魅力紹介、学生による発信支援、各種イベントの広報など、多角的な取り組みを実施しました。

まず、2025年度から3コース制へと移行するデザイン工学部デザイン工学科、並びに2026年度より課程制を導入するシステム理工学部に関し、新たな教育内容や研究の魅力を正確かつ効果的に伝えることを重視し、工夫を凝らした紹介コンテンツを制作しました。これにより、受験生及び保護者に対するこれら新しい教育導入の認知度と理解の向上を図りました。

また、教員の研究成果を積極的にプレスリリースやニュースリリースとして発信するとともに、研究室紹介動画の制作・公開を通じて、学内外への研究関連の情報提供を強化しました。加えて、在学生によるSNSを活用したキャンパスライフの情報発信も推進し、学生の視点から芝浦工業大学の魅力を発信する取り組みを行いました。

更に、春先には日経「就職力ランキング」の総合ランキングにおいて私大1位にランクしたことに伴って抜き刷り冊子を製作したことで、年間を通じて高校生や保護者への就職力PRに寄与しました。2024年9月20日から10月20日にかけて開催された建築家展「PAPER SANCTUARY ~ウクライナ難民の現実と詩~」(坂茂展)には、延べ1,400人以上の来場者を迎え、芝浦工業大学の発信力を示す良い機会となりました。また、国際女性デーに際しては、朝日新聞及び読売新聞において広告を掲載し、社会的課題への本学の姿勢を広く社会に示しました。

これらの施策の成果として、大学公式Webサイトのトップページ来訪者数は6,795,416PVに達し、X(旧Twitter)のフォロワー数は13,758人※(2024年度目標:13,500人以上)、YouTubeチャンネル登録者数は7,030人※(同目標:7,000人以上)となるなど、デジタルメディアを通じた情報発信の到達度も着実に向上しています。今後も、社会との接点を広げる広報活動を継続的に推進し、芝浦工業大学の教育・研究の魅力を多様な層に向けて発信してまいります。(※2025年4月16日時点)



坂茂展



国際女性デー広告



就職力冊子

8. DXの推進

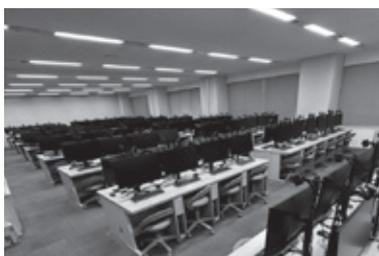
芝浦工業大学では、2024年度もDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に積極的に取り組みました。教育研究環境の整備については、全キャンパスのPC実習室を更新し、コンピュータベースドテスト(CBT)も可能な柔軟な教育環境を整備しました。芝浦工業大学では2021年度入学生よりPC必携化(BYOD)を実施していますが、従来PC教室の整備に要していた費用を、徐々にクラウドサービスやソフトウェアのサイトライセンス費用、無線LAN環境等のハード面での増強を図り、BYOD環境へ段階的にシフトしています。また、ScombZ(芝浦工業大学のLMS兼ポータルサービス)を更に高度化し、Microsoft Teamsとの連携を強化することで、授業運営やコミュニケーションの効率化を図りました。また、豊洲図書館では新たなゲートを整備し、昨年度にオープンしたラーニングcommonsとの動線を確保して、一体的な学習環境を整えました。

教職員の業務効率化と時間創出に関しては、「芝浦業務効率化・DX推進プロジェクト」を大学全体で推進しました。このプロジェクトは、事務部署を横断したメンバーによって構成され、特にNotionというクラウドサービスを活用して、これまで部署ごとにバラバ

ラに行われていた教員への依頼業務を一元化し、業務プロセスの見直しや改善提案を実施しました。創出された時間は教育・研究活動の質向上に充てられ、教職員の教育研究力を高める取り組みに結びついています。

学術論文のオープンアクセス化推進については、国内外の政策動向に沿い、学術研究成果の透明性と利活用促進を目的として取り組んでいます。芝浦工業大学の取り組みが評価され、2024年度文部科学省「オープンアクセス加速化事業」に採択されたことを機に、「SITオープンアクセス推進タスクフォース」を立ち上げました。同タスクフォースでは「SITオープンアクセス支援システム」の構築、「芝浦工業大学研究データ管理・公開ポリシー」の策定を完了させました。この支援システムは、教員がResearchmapに入力した論文情報を自動収集し、機関リポジトリへスムーズに掲載可能にしています。また、研究データの管理・公開を支援するための「学認RDM」システムの導入を進め、研究成果の公開を一層推進しています。

学修歴のデジタル化とマイクロレデンシャルについては、2023年度に刷新した証明書発行システムを教務システムと連動させ、特定の科目群や副コース、モジュール制の修了をデジタルバッジとして発行できる仕組みを新たに構築しました。これにより、学生自身が学びの成果をより明確に可視化でき、就職活動やキャリア形成に積極的に活用できる環境を整備しました。芝浦工業大学は今後もDX推進を通じ、学生や教職員の教育研究環境の向上を目指します。



PC実習室



豊洲図書館新ゲート



デジタルバッジ

9. 学生募集・女子学生の拡充

2025年度入試においては、前年度に引き続き、「より適切な入試方法による、より本学に適性を持つ学生の確保」を基本方針として掲げ、以下3点の重点目標について戦略的な施策を展開しました。

- 特別・推薦入試による入学者割合：40%
- 女子学生比率：30%以上
- 地方出身入学者比率の向上（創立100周年時に25%以上を目標）
- 大学院進学率の引き上げ：60%以上

これら目標達成に向け、入試広報媒体の整備と併せて、オープンキャンパス、大学説明会等のイベントを効果的に運営しました。

まず、一般入試における延べ志願者数は38,507人で、前年比108.8%と大幅に増加しました。入試実施にあたっては、入学定員の厳格な管理に努めましたが、最終的な入学者数は2,057人で、入学定員1,851人（秋入学を含まない）に対し超過率111.1%となりました。この内、特別・推薦入試による入学者数は906人となり、入学定員に占める割合は44.0%と、前年の41.8%を上回りました。女子学生入学促進を目的として開催した女子志願者向けの「女子向けミニオープンキャンパス（女子座談会）」及び「女子高校生サマーインターンシップ」の参加者数は、それぞれ、429人（前年比+280人）及び86人（前年比+29人）となり、昨年を大きく上回るものとなりました。これらの取り組みにより、女子志願者への訴求力を大きく向上させ、女子学生の入学者数は以下のとおり増加しました。

- 女子入学者数：572人（前年比126.7%）
- 入学者全体に占める女子比率：27.8%（前年：26.6%、+1.2PT）**
- 理工系女子特別入試による入学者数：90人（前年比125.0%）

女子学生比率は目標である30%以上達成に向けて着実に進展しています。

また、一都六県以外からの入学者確保に向けては、全国の進学校・工業高校等約40校を「特別指定校」に指定し、優秀な生徒の推薦を直接訪問により依頼、今後は100校に増加させる計画を立てており、それに伴うPR活動も積極的に行いました。加えて、キャンパス近隣の高校との連携も深め、高大連携協定を締結している学校法人佐藤栄学園（埼玉県さいたま市）が設置する栄東高等学校からの受験者数は、2020年度の延べ90人に対し、2025年度は延べ1,198人と飛躍的な増加を見せました。2023年度より導入した地方出身者向け「朝日に輝く奨学金」については、支給対象や給付金額・人数を見直した他、国公立大学と同等の学費水準となる改定を行い、地方高校への周知活動を強化しました。これらの施策の結果、一都六県以外からの入学者比率は21.0%となり、前年より2.6PT増加しました。さらに、大学院進学率についても2021年までは30%台で推移していたものが49%（2025年3月卒業生）へと増加しており、2027年の創立100周年までには60%を目標とし、今後はさらに70%へ引き上げることを目指しています。

これら本年度の成果は、各種施策が実を結びつつあることを示しています。今後も引き続き、多様な背景を持つ優秀な学生の確保を目指し、広報及び入試施策のさらなる充実を図ってまいります。



女子向けミニオープンキャンパス



女子高校生サマーインターンシップ

10. キャリア教育

芝浦工業大学のキャリア支援は、学生一人ひとりの考え方や希望、将来への展望を真摯に聴取し、その個々の事情に寄り添いながら丁寧な指導を行っており、その結果、毎年高い就職率を維持しています。

創立100周年(2027年)を迎える目標として、有名企業400社への実就職率40%以上、就職率100%を掲げ、2024年度においても、相談窓口を早朝から夜間、日曜祝日も対応可能な体制を整え、ひとりでも多くの学生にアドバイスをを行い、不安や悩み等の相談に応じました。また、企業の人事や採用経験者による「企業役員人事カウンセリング」も継続実施しました。これらの取り組みが、多くの学生の

内定獲得につながり、2025年3月卒の就職率は99.3%となり、特に女子学生の就職率は100%を達成しました。有名企業400社実就職率においては、41.2%となり、創立100周年に向けた目標40%を上回る結果となりました。

企業訪問では、採用実績の拡大、過去に実績のある企業との関係強化、新規企業の開拓等に努めました。また、優良企業の採用担当者をお招きした「芝浦工業大学企業懇談会」を開催し、2024年度においては、300社・500人を超えるご参加をいただきました。ジャーナリスト浜田敬子氏と磐田副学長による対談「社会におけるDE&I推進の意義と芝浦工業大学の人材育成」では、理系女子のキャリア形成や採用時の課題等について意見を交わされ、参加企業様からは「採用活動のヒントになった」「DE&Iの視点から自社の取組を見直す機会となった」といった声が多数寄せられ、企業様との交流を一層深めることができました。また、芝浦工業大学の若手OB・OGによるパネルディスカッション(就活フェア)では、実体験に基づいた有益な情報を学生たちは入手していました。加えて「合同企業説明会」など毎年恒例の重要なイベントも実施し、就職支援の機会を多様な角度から提供しました。

公務員採用においても成果が出ています。2024年度の東京都職員採用(技術職)において、芝浦工業大学から33人が合格し、全合格者338人中約1割を占める結果となり、過去3年と比較して大幅な増加となっています。この成果の背景には、芝浦工業大学卒業生の公務員採用経験者による指導体制があり、きめ細やかな支援が今回の結果につながったといえます。



企業懇談会



就活フェア

就職先ランキング(採用実績上位企業・自治体)

2024年度				2023年度			
順位	就職先	総計	内女性	順位	就職先	総計	内女性
1	三菱電機株式会社	26	5	1	本田技研工業株式会社	20	
2	本田技研工業株式会社	23		2	日本電気株式会社	19	4
3	大和ハウス工業株式会社	20	8	3	NECソリューションイノベータ株式会社	18	4
4	日本電気株式会社	18	2	4	三菱電機株式会社	17	3
5	東京都	16	6	5	日産自動車株式会社	15	
	清水建設株式会社	16	5		株式会社LIXIL	13	3
	東海旅客鉄道株式会社	13	1	6	S C S K株式会社	13	3
7	日産自動車株式会社	13	4		鹿島建設株式会社	11	2
	富士通株式会社	13	3		大成建設株式会社	11	4
	大成建設株式会社	13	1		株式会社長谷工コーポレーション	11	3
11	東日本旅客鉄道株式会社	12	1		大和ハウス工業株式会社	10	2
	株式会社NTTデータグループ	12	3	11	株式会社NTTデータグループ	10	3
13	NECソリューションイノベータ株式会社	11	2		富士電機株式会社	10	1
	株式会社竹中工務店	10	1	14	TOPPANホールディングス株式会社	9	3
14	株式会社日立製作所	10	3		テルモ株式会社	8	4
	トヨタ自動車株式会社	10	2	15	東日本旅客鉄道株式会社	8	3

11. 学生支援の充実強化

■ 学生生活支援

芝浦工業大学校友会・後援会との連携による就職支援、生活支援、課外活動支援を実施しました。また、2024年3月にオープンした芝浦工業大学熱海セミナーハウスは、学生・生徒が授業、研究室ゼミ合宿、課外活動で利用するほか、卒業生や教職員、その家族を含め多様なステークホルダーに活発に利用いただきました。



熱海セミナーハウスの全景



研修風景

■ 課外活動支援

豊洲キャンパス研究棟7階に学生団体専用フロアを開設しました。各団体の垣根を越えて交流することが期待されます。大宮キャンパスクラブハウス棟にて工作機器を使用する学生団体を対象に、学生センター主催の安全講習を実施しました。株式会社エスアイテックの寄付金で大宮キャンパスグラウンドのテントやレスキューベンチ等の備品購入、豊洲キャンパスアスレチックジム更衣室ロッカーの拡充を行いました。また、課外活動援助金の交付やエスアイテック育英奨学金(体育会・文化会で活躍している学生対象)を春秋募集し、より多くの学生に給付しました。なお、課外活動奨励金表彰団体及び主な成績は以下のとおりです。

<芝浦工業大学2024年度課外活動奨励金表彰団体及び主な成績>

①自動車部

全日本学生ジムカーナ選手権大会(全国大会)(男子団体の部) 4位入賞

機械工学科3年 河原 輝さん:全関東学生ジムカーナ選手権大会(全国大会)(男子個人の部)5位

②準硬式野球部

新関東大学準硬式野球2部秋季リーグ戦(1部昇格)優勝

③男子バスケットボール部

関東大学バスケットボールリーグ4部（1次リーグ）1位
関東大学バスケットボールリーグ4部（2次リーグ）5位

④ アメリカンフットボール部

関東学生アメリカンフットボール連盟秋季リーグ戦2部（Aブロック）4位
機械機能工学科4年 野口慧斗さん：関東学生アメリカンフットボール連盟秋季リーグ戦2部リーグにて「2部リーグ優秀選手賞（ラッシング）」受賞

⑤ アーチェリー部

関東学生アーチェリー連盟リーグ戦男子3部（2部昇格）2位
環境システム学科1年 浅井陽亮さん：全日本学生アーチェリー個人選手権大会出場

⑥ 柔道部

関東理工科四大学柔道対抗戦 優勝
全日本理工科学生柔道優勝大会 女子個人戦の部 3位
東京理科大学柔道優勝大会 準優勝

⑦ サッカー部

東京都大学サッカーリーグ2部（2部残留）7位
東京都大学サッカー連盟より「優秀チームマネジメント賞」を受賞

⑧ 硬式庭球部

機械機能工学科3年 佐藤 壮さん：関東理工科大学硬式庭球連盟（男子シングルス）優勝
機械機能工学科3年 山口達人さん：関東理工科大学硬式庭球連盟（男子シングルス）3位
機械機能工学科3年 布川 遼さん：関東理工系大学硬式庭球連盟（男子ダブルス）準優勝
建築学科3年 良本優太さん：関東理工系大学硬式庭球連盟（男子ダブルス）準優勝
生命科学科3年 山腰直奈さん：関東理工系大学硬式庭球連盟（女子ダブルス）準優勝
生命科学科2年 関 美波さん：関東理工系大学硬式庭球連盟（女子ダブルス）準優勝

⑨ 剣道部

都市・環境コース1年 岩永大輝さん：秋季関東理工系大学剣道新人戦大会（男子個人戦）優勝

また建築系の活動においては、大学院理工学研究科の大学院生チームが、2025年4月19日に行われた「サンゴバン国際学生建築コンテスト」日本大会（主催サンゴバングループ（東京都千代田区））で1位に入賞し、フランス・リヨンで開催される世界大会に日本代表として出場するなど、グローバルな活躍も活発化しています。

その他の建築系の主な活動は以下のとおりです。

- ・建築学科 松山 こと子さん：全国合同卒業設計展「卒、24」最優秀賞
- ・建築学科 末松 拓海さん、中林 由佳さん：第11回POLUS 学生・建築デザインコンペティション 最優秀賞
- ・建築学科 半田 洋久さん：せんだいデザインリーグ2025 卒業設計日本一決定戦 特別賞

12. 附属・併設学校の強化、中高大連携と理系女子の育成

■ 併設校の強化

少子化が進む中で、芝浦工業大学附属中学高等学校と芝浦工業大学柏中学高等学校の両校は、工学系大学の併設校としての独自性を明確に打ち出しながら、兄弟校として連携しながら社会情勢の変化や価値観の多様化に対応できる学校作り、校務運営に努めてきました。

附属中高は授業や特別講座など、さまざまな場面で大学との連携教育を行ってきました。今後も連携教育を通じて、理工系分野の魅力や楽しさを伝えていきます。柏中高は文部科学省指定のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）として、理数教育の充実を図ってきました。更に、中高大の連携やグローバル教育に注力していきます。

このように、附属・柏両校ともそれぞれの特色を生かした学校運営を進める中で、芝浦ブランドの価値を創造しながら、教育力の向上と魅力ある学校風土の醸成に努めてきました。今後は教員の働き方改革と、それに資するDX化を両校で協力しながら進めることで労働環境の整備や待遇改善を図り、魅力ある職場づくりに邁進していきます。

■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

附属中学高等学校ではICT教育を基盤とし、STEAM教育や教科横断型授業を重視しています。多くの授業に理工系の視点を取り入れ、生徒が自ら興味を持ち、主体的に学ぶ姿勢を育み、確かな総合力を身につける授業を展開してきました。生成AIについても、「正しく使う」「正しく使えるように指導する」という方針のもと、多くの教科で徐々に活用を広げています。

中学校では、2020年度に開始した探究型授業（SHIBAURA探究）が4年目を迎え、より充実した取り組みとなり、2025年2月の探究発表会においても高い評価を受けました。高等学校では新たに「工学探究」プログラムが始まり、「理工系の知識で社会課題を解決する」ことを目標に、中高一貫での探究型授業の実現を目指しています。今年度は、すべての教室に最新のワイド型プロジェクターを設置しました。機能面でも充実し、生徒からも好評を得ており、教育効果のさらなる



探究DAYに発表する生徒



大型モニターを使用した授業

向上が期待されています。更に、2025年度も「高等学校DX化加速化推進事業（DXハイスクール）」における補助金申請が認可され、今後も教育の質のさらなる向上を目指してまいります。

■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

2030年に創立50年を迎える柏中学高等学校では新校舎建設プロジェクトが動き出しました。文部科学省のSSH第Ⅲ期に指定されたことも踏まえ、生徒たちの知的好奇心を育む教育環境の整備を目指して計画を進めています。

教育面では、生徒たちの自律的学習態度を醸成する課題研究（探究）を系統的に推進するため、「探究科」を設置しました。大学や企業、地域との連携を深化させ、中高一貫校ならではの特色を生かした授業の開発にも力を入れています。

大学との連携では、個性的な公立大学である観啓大学（広島）や三条市立大学（新潟）に加え、医療系では初となる東邦大学看護学部とも協定を締結しました。グローバル教育においては、ベトナム・FTP大学の附属高に加え、タイ・キングモンクット工科大学トンプリ校の附属高との連携が始まり、現地で開催されているフォーラムで生徒が発表する機会にも恵まれました。また、海外探究プロジェクトもスタート。第1回目として、地熱や風力などの自然エネルギーで電力を100%賄っているアイスランド探究ツアーを企画し、地熱発電所の見学やオーロラ観察をしたほか、現地の高校生と交流しました。



毎年2月に行われる探究発表会



アイスランド探究ツアーでオーロラを観察する生徒たち

13. キャンパスや諸設備の整備

■ 大宮キャンパス工事計画

長年にわたり計画されてきたO-CAMP2027が、システム理工学部の課程制移行に合わせ本格的に進められています。新施設の建設は現在予定通り進捗しており、2025年12月に完成します。

新施設完成後は、6号館の大規模改修工事、体育館解体後跡地に食堂を建設、最終的には正門周辺の整備を行い2027年度完成の予定です。

■ 2024年度新設の主な施設設備

① 大宮キャンパス：新施設

新施設の建設は、株式会社安井建築設計事務所の監理のもと2024年3月に鹿島建設株式会社にて工事が開始され、躯体が6階まで完成しました。2025年12月20日に竣工し、引渡し後、什器・備品の搬入、引越しを経て2026年4月に供用開始となります。この建物は、地上7階建て、延べ床面積21,720㎡のRC造で、体育館、地域健康増進センター、ラーニングcommons、研究室、実験室等を配し、ZEB Readyを達成した環境に優しい建物となっています。

② 豊洲キャンパス：デザイン工学部改組に向けた本部棟整備

2028年度に予定しているデザイン工学部の定員増及び豊洲キャンパス一貫化に向け、施設整備計画を策定しました。2024年度には第一期工事として、本部棟6階、12階に、学生ラウンジや多目的室等を整備しました。

■ 2024年度の主な施設設備の維持管理

① 豊洲キャンパス空調設備更新工事

竣工後19年が経ち、機器の更新時期が過ぎました。2024年度は研究棟4階及び9階の空調の更新を行いました。

② 大宮キャンパス脱炭素先行地域の対応

省エネ対策として、3号館・4号館・図書館の照明をLEDに交換しました。また、3号館及び先端棟の空調更新を行いました。

③ 柏中学高等学校グランド整備工事

グランドに敷設されている人工芝を経年劣化のため全面貼り替えを行いました。

■ 次年度以降に向けての計画・検討

① O-CAMP2027の2期計画の検討

6号館改修工事の基本設計が完了したので、2025年6月に施工業者を選定し、実施設計完了後2026年4月に改修工事を行う予定です。また、体育館解体の計画を進めるとともに食堂棟の施工業者を選定し、実施設計に着手します。

② デザイン工学部改組に向けた本部棟整備

2028年度に予定しているデザイン工学部の改組に関連し、増加が見込まれる教員及び学生の教育・研究スペースを確保するため、本部棟12階、13階に研究室、オープンラボ、多目的室等の整備を計画しています。既にデザイン工学部と連携しながら基本構想の策定に向けた検討を開始しており、2025年度中の取



大宮キャンパス新施設



柏中学高等学校再編計画

りまとめを予定しています。

③ 柏中学高等学校再編計画に向けた検討

開校44年を迎えた柏中学高等学校は建物や設備が老朽化しています。昨年度は堀越英嗣ARCHITECT5にて建替えの基本設計を行いました。今後はコストダウンのために計画の調整を行い、施工者を選定していきます。

14. リスクマネジメント体制の強化

■ 大震災への備え

2024年元日に発生した能登半島地震をはじめ、近年、全国的に大規模災害が頻発しています。これを受けて、芝浦工業大学では首都圏に立地するキャンパスにおいて、今後想定される大震災に向けた備えを一層強化する必要があると認識しています。

2024年度は、防災専門のコンサルタント会社の協力を得て、以下の取り組みを実施しました。

- ・教職員を対象とした防災意識調査
- ・理事長及び学長へのトップインタビュー
- ・災害対策本部メンバーを中心とした研修

また、豊洲キャンパスでは、本部棟の工事期間中に一時中断していた江東区との「帰宅困難者の受入れ等に関する協力協定」について、施設状況に合わせて内容を見直し、再締結しました。

あわせて、学生・教職員用の避難場所や備蓄物資の整備・配置を進めたほか、外部からの帰宅困難者の受け入れエリアとして「体育館」を指定し、建築家・坂茂氏による紙管を使用したパーティションシステムを導入することにより、プライバシーに配慮した受け入れ準備を行いました。水や食料といった外部者用の備蓄物資についても、東京都の補助金を活用し、都の帰宅抑制推奨期間である3日間分を確保・保管済みです。

■ 薬品・危険物の安全管理

工業大学として、教育・研究活動においては多種多様な薬品や危険物（毒物、爆発物等）を扱っており、その安全な保管・管理は極めて重要です。2024年度は、2017年に制定された「学校法人芝浦工業大学化学物質管理規程」及び細則の改定を行いました。また、学内でのヒヤリハット事案の発生や、他大学での事故を教訓に、新たに検討会を設置し、芝浦工業大学における薬品管理体制の再検討を進めました。

その結果、2025年度から以下の管理体制を本格導入する準備を進めています。

- ・薬品保管庫の鍵を「キーボックス」で使用履歴ログを取り管理強化
- ・薬品管理システム「IASO（イアソ）」の全薬品使用研究室への導入

これらの取り組みにより、薬品や危険物の取り扱いに対する安全性と透明性を高め、事故の未然防止を図ってまいります。

15. 地域貢献・社会貢献

芝浦工業大学は、「地域と共にある大学」として、地域社会との連携を通じた教育・研究・社会貢献活動を一層推進し、産学官連携の中核的な存在となるべく多様な取り組みを展開してまいりました。まず、地域住民や自治体との交流を目的とした各種地域イベントとしては、昨年度に引き続き小学生を対象とした「豊洲小学生絵画コンクール」や地域文化の醸成に貢献する「豊洲水彩まつり」、更に豊洲キャンパス周辺企業と協業したまちづくり活性化イベント等を積極的に参画しました。また、豊洲キャンパスでは、株式会社坂茂建築設計による本部棟1階に設置された「SITグローバルカフェ」及び「銀座シシリア豊洲店」が、教職員・学生に加えて地域住民にも広く利用されており、地域における日常的な交流拠点として機能しています。加えて、来校者の憩いの場である「豊洲フラワーガーデン」や、研究棟トップステージに設置された親子向け「シバウラキッズパーク」なども、大学の新たな地域貢献の象徴となっています。

また、芝浦工業大学の公開講座は、大学の専門的知見を社会へ還元し、地域住民をはじめ多くの方に広く生涯学習の機会を提供する重要な手段として展開されてあり、地域住民のQOL（生活の質）向上に寄与しています。特に、子どもを対象としたSTEAMプログラムは、将来の科学技術人材の育成に資することを目的に、「ものづくり」に対する興味・感心を喚起するプログラムの充実に注力しました。更に、豊洲みらいプロジェクト、近隣小学校への出張授業、港区民大学、子ども大学など、自治体からの依頼による講座も精力的に実施しました。また、2024年度に新たに開設された「熱海セミナーハウス」において、熱海市社会教育協議会と連携して公開講座を実施し、地域との新たな接点づくりを進めております。これら、「芝浦工業大学らしさ」を反映した特色あるアウトリーチ活動として、公開講座を計36講座開講し、1,000人以上の参加者を迎える成果を得ました。これらに加えて、教学部門の協力のもと、2022年度より開始した履修証明プログラムの拡充を図り、社会人を対象としたリカレント教育の充実に努めてまいりました。また、2023年度より大阪公立大学より主催を引き継いだ「高校化学グランドコンテスト」では、芝浦工業大学主催として2回目の大会を開催し、全国から審査を通過した99チームが参加。高校生の化学への探究心を育む場として、高い評価を得ました。

大宮キャンパスにおいては、さいたま市・埼玉大学・東京電力パワーグリッド埼玉総支社・芝浦工業大学の4者が連携し、「脱炭素先行地域」事業に選定されたことを契機に、地域脱炭素への包括的な取り組みを開始しました。これにより、地域の魅力向上と地方創生を推進します。更に、システム理工学部の学部再編とキャンパスマスタープランに基づき、さいたま市との連携を強化。スポーツ健康分野を中心とした実践的な連携モデルの構築に取り組んでいきます。芝浦工業大学は、今後も地域との連携を重視し、教育・研究・社会貢献を通じて持続可能で豊かな地域社会の実現に向けた先導的な役割を果たしてまいります。



小学生絵画コンクール



熱海公開講座

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

学校法人は、教育・研究を通じて有為な人材を育成、輩出し、教育・研究活動で得られた成果を社会に還元することを目的としています。収入の大部分を学費と国及び地方自治体からの補助金が占めており、収入がある程度予め固定されているため、支出の増加に際し、短期間で支出に見合う収入の増加を図ることが難しく、運営には予算制度に基づく長期的な財政計画が必要です。学校会計は、このような特性を踏まえて、教育・研究活動を継続的に行うための校地、校舎等基本財産の取得状況や長期にわたる収支の均衡の状況を確認できるよう構成されています。

一方で、企業はモノの生産・販売やサービスの提供を通じて投下した資本を回収するとともに、利潤の追求を主な目的としています。従って、企業会計の目的は収益と費用から当該事業の収益状況を明らかにし、経営成績を判断するべく構成されています。

2. 学校法人会計基準

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める会計処理基準(学校法人会計基準)に従い計算書類を作成することが義務付けられており(私立学校振興助成法第14条)、本学もこれに従い計算書類を作成しています。

3. 2024年度 決算の概要

2024年度の資金収支の規模は404億6千万円となりました。補助金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入等の増加がありましたが、前年度にあった借入金収入が0円となったことにより、前年度との比較では19億6千万円の規模の縮小となりました。また、予算との比較では、1億7千万円の減少となりました。

支出面では、支払手数料や消耗品費、水光熱費、実習見学費の増加、奨学金の拡充等により、教育研究経費支出が前年度との比較で6億2千万円増となりました。施設関係支出で16億1千万円の支出増など、前年度からの増加項目が増えました。予算対比では、教育研究経費支出が2億7千万円減、施設関係支出が5億4千万円減となりました。

以上の収支の結果、翌年度繰越支払資金については、収入の減少と支出の増加により、前年度との比較で32億5千万円の減少となりました。

事業活動収支に関しては、収入の増加以上に教育研究経費が増加したことにより、教育活動収支差額は前年度との比較で3億5千万円減の18億3千万円となり、予算対比では4億5千万円の増加となりました。教育活動外収支差額(受取/支払利息などの収支)は、借入金利息の増加により前年度との比較で4千万円減少し、経常収支差額は前年度との比較で3億8千万円減少、予算比では4億4千万円増の22億8千万円となり、経常収支差額比率(臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。高いほど経営の健全性も高いことを表す)は前年度との比較で1.8ポイント減の9.5%となりました。特別収支については、保有する有価証券の売却により収入は前年度との比較で1億6千万円増加し、支出においては2023年度に計上した図書に係る過年度修正額が減少し、これらの結果、3億2千万円増の2億6千万円となりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度との比較で6千万円減の25億4千万円となり、予算対比では4億6千万円の増加となりました。そして、大宮キャンパス整備計画工事を中心とする当年度の施設設備取得、過年度取得資産に係る借入返済や第2号基本金への組入れなどの基本金組入額を計上した結果、当年度収支差額は22億7千万円の支出超過(予算比支出超過額が10億5千万円の改善)となりました。

資産・負債に関しては、大宮キャンパス整備工事に関する建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産は前年度末比で23億4千万円増加し802億9千万円となりました。特定資産については、2号基本金引当資産へ13億円、減価償却引当資産と将来計画資金引当特定資産へそれぞれ7億8千万円の繰入れを行い、前年度末比24億1千万円の増加となっています。

負債の部については、借入金の返済により、前年度末比12億1千万円減の184億1千万円となっています。

純資産は、繰越収支差額の支出超過額が拡大したものの、これを基本金の組入れによる増加が上回り、純資産の部合計では前年度比25億4千万円の増加となりました。純資産構成比率(総資産に占める自己資産の比率。高いほど財政的に安定)は、有形固定資産および固定負債の増加により前年度末比1.0ポイント増の86.3%となりました。

芝浦工大ビル(旧芝浦キャンパス)の収益事業会計については、不動産賃貸料収入8億2千万円、経常利益5億1千万円となり、学校会計繰入支出5億1千万円を計上し、収益事業から学校法人会計に収益を繰入れています。資産の部については、学校法人会計から移した資産や不動産賃貸収入の未収入金などを計上し、資産の部合計50億1千万円となりました。負債の部については、学校法人に繰入れる収益などを計上し、純資産の部合計は36億3千万円となりました。

資金収支計算書

当該年度に行なった諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の収入・支出を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
学生生徒等納付金収入 ①	16,999	16,818	181	16,781
手数料収入 ①	1,000	1,061	△ 61	999
寄付金収入 ①	365	410	△ 45	413
補助金収入 ①	2,772	2,993	△ 221	2,751
資産売却収入	112	118	△ 6	0
付随事業・収益事業収入 ②	1,747	1,816	△ 69	1,684
受取利息・配当金収入 ②	27	28	△ 1	28
雑収入	643	890	△ 247	908
借入金等収入	0	0	0	6,000
前受金収入	3,209	3,464	△ 255	3,143
その他の収入	4,796	4,273	523	3,955
資金収入調整勘定	△ 3,949	△ 4,321	372	△ 4,263
前年度繰越支払資金	12,910	12,910	0	10,016
収入の部合計	40,631	40,460	171	42,415

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
人件費支出	9,230	9,335	△ 105	9,284
教育研究経費支出 ③	7,737	7,464	273	6,835
管理経費支出 ③	2,012	2,094	△ 82	1,899
借入金等利息支出	77	75	2	46
借入金等返済支出	1,236	1,236	0	1,038
施設関係支出 ④	4,830	4,281	549	2,667
設備関係支出 ④	694	780	△ 86	641
資産運用支出	5,250	5,276	△ 26	6,452
その他の支出	503	502	1	1,143
資金支出調整勘定	△ 501	△ 241	△ 260	△ 500
翌年度繰越支払資金	9,563	9,658	△ 95	12,910
支出の部合計	40,631	40,460	171	42,415

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 1

学生生徒等納付金収入：授業料、実験実習料などの、いわゆる学費です。学生生徒数約12,200人分。

手数料収入：入学検定料や各種証明書手数料等の収入です。予算比増額となりました。

寄付金収入：内訳①100周年事業：65百万円、②併設校：73百万円、③研究奨励寄付：152百万円、④後援会大学援助：83百万円、⑤その他使途特定寄付：37百万円。

補助金収入：国や地方自治体等から本学が受ける各種補助金です。国庫補助金収入が中心となっています。国庫補助金収入には、経常費補助金1,455百万円、修学支援制度補助金245百万円、オープンアクセス加速化事業38百万円、大学高専助成金・ZEB補助金31百万円などが含まれています。

POINT 2

付随事業・収益事業収入：学生寮や食堂など教育研究活動に付随する事業や、受託研究事業、本学の公開講座受講料等に関する収入です。収益事業収入については、芝浦キャンパスの賃貸化による収益として505百万円を計上しています。

受取利息・配当金収入：奨学基金等の引当特定資産に係る運用果実です。

POINT 3

教育研究経費支出、管理経費支出：教育研究経費には、学科等に直接配分される教育研究経費だけでなく、大学事務部門が所管する各種教育事業経費や、施設設備やIT環境の維持に係る保守清掃費、光熱水費、あるいは修繕工事費などが含まれています。一方、管理経費とは、理事会や間接部門(総務部、財務部など)の業務経費等を指します。学校法人運営の中心となる教育研究経費における主な予算比の差額は以下のとおりです。

- ・受託研究費の増加(179百万円)
 - ・出版資料費の増加(82百万円)
 - ・修繕費の増加(80百万円)
 - ・印刷製本費の増加(45百万円)
 - ・旅費交通費の増加(38百万円)
 - ・消耗品費の減少(△99百万円)
 - ・実習見学費の減少(△67百万円)
- 一方で主な学生支援として、女子学生の入学を促進させる支援として
- ・女子学生入学促進支援金(40百万円)
 - ・一都六県以外の地方入学者の入学を促進させる支援として
 - ・朝日に輝く奨学金(38百万円)
- などを取組みました。

POINT 4

施設関係支出：土地や建物等に関係した支出です。主なものは以下のとおりです。

- ①(大宮)新棟設計・工事業費 3,639百万円
- ②(大宮)3号館GHP工事業費 66百万円
- ③(柏)グラウンド人工芝工事業費 107百万円
- ④(柏)再編基本計画設計費 74百万円

設備関係支出：仕器や機器備品類関係の支出です。主なものは以下のとおりです。

- ①(豊洲・大宮)PC教室リプレイス 115百万円
- ②(豊洲・大宮)大型研究設備装置 72百万円
- ③(附属)ネットワークスイッチ・無線LAN工事 40百万円

事業活動収支計算書

当該年度の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組み入れ後の収支の均衡の状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	16,999	16,818	181	16,781	
		手数料	1,000	1,061	△ 61	999	
		寄付金 5	312	356	△ 44	358	
		経常費等補助金	2,755	2,975	△ 220	2,743	
		付随事業収入	1,233	1,311	△ 78	1,171	
		雑収入	643	890	△ 247	910	
		教育活動収入計	22,942	23,412	△ 470	22,962	
	事業活動支出の部	人件費 6	9,160	9,263	△ 104	9,292	
		教育研究経費 6	10,208	10,036	172	9,425	
		管理経費 6	2,196	2,276	△ 79	2,074	
		徴収不能額等	0	12	△ 12	0	
		教育活動支出計	21,564	21,587	△ 23	20,792	
	教育活動収支差額		1,378	1,825	△ 447	2,170	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	27	28	△ 1	28	
		その他の教育活動外収入	513	505	8	513	
		教育活動外収入計	540	533	8	541	
	支出の活動	借入金等利息	77	75	2	46	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	77	75	2	46	
	教育活動外収支差額		464	458	6	495	
	経常収支差額		1,842	2,283	△ 441	2,664	
	特別収支	収入の活動	資産売却差額	112	112	0	0
			その他の特別収入 5	180	282	△ 102	228
特別収入計			292	394	△ 102	228	
支出の活動		資産処分差額 6	36	113	△ 76	73	
		その他の特別支出 6	13	23	△ 10	220	
		特別支出計	49	135	△ 86	294	
特別収支差額		243	259	△ 15	△ 65		
基本金組入前当年度収支差額		2,085	2,542	△ 456	2,599		
基本金組入額合計 5		△ 5,397	△ 4,808	△ 589	△ 4,004		
当年度収支差額 7		△ 3,311	△ 2,266	△ 1,046	△ 1,405		
前年度繰越収支差額		△ 8,116	△ 8,116	0	△ 6,711		
基本金取崩額		0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額 7		△ 11,427	△ 10,382	△ 1,046	△ 8,116		
(参考)							
事業活動収入計		23,775	24,339	△ 564	23,731		
事業活動支出計		21,689	21,797	△ 108	21,132		

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 5

寄付金：特別寄付金に加え、現物寄付10百万円の金額を計上しています。なお、施設設備の取得に用途を特定した寄付は、特別収支のその他の特別収入に計上されています。

基本金組入額：内訳は以下のとおりです。

- ①第1号基本金組入額：△3,508百万円
施設設備取得に係る組入額4,392百万円と過年度取得した資産に係る借入返済に伴う組入額1,236百万円から、借入金等2,120百万円を除いたものを組入れました。
- ②第2号基本金組入額：△1,300百万円
先行組入れとして、100周年記念事業資金(16年計画の13年目)800百万円と柏中建設費積立の500百万円を組入れました。
- ③第3号基本金組入額：△18千円
各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れています。
- ④第4号基本金組入額：0円
学校法人の円滑な運営に必要な運転資金になりますが、今年度の組入れはありませんでした。

POINT 6

人件費：退職給与引当金の繰入不足額なども計上されています。
教育研究経費、管理経費：資金収支計算書の教育研究経費支出、管理経費支出に、減価償却額(各2,562百万円、184百万円)等が計上されています。
その他の支出(資産処分差額)：既存の建物・構築物、機器等の除却処理を中心に以下のとおり計上しました。
①教育研究用機器備品処分差額84百万円
②図書処分差額 3百万円
③建物処分差額 9百万円 等を計上
その他の支出(特別支出)
①過年度修正額 23百万円 等を計上

POINT 7

当年度収支差額：教育活動収支差額が予算比447百万円の収支改善となったことなどにより、予算比1,046百万円の収入超過額の増加となりました。
翌年度繰越収支差額：=当年度収支差額+前年度繰越収支差額+基本金取崩額

貸借対照表

当該年度(2024年度)末時点の資産・負債・正味財産を把握し、財政状態を表しています。

資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	123,517	118,897	4,620
有形固定資産 ①	80,285	77,942	2,343
土地	18,429	18,437	△ 8
建物	48,727	50,223	△ 1,496
構築物	2,542	2,656	△ 113
教育研究用機器備品	4,096	3,938	159
管理用機器備品	337	283	53
図書	1,195	1,163	32
車両	19	17	2
建設仮勘定 ①	4,940	1,226	3,714
特定資産 ②	39,071	36,659	2,413
第2号基本金引当特定資産	2,600	1,300	1,300
第3号基本金引当特定資産	4,432	4,432	0
施設設備引当特定資産	1,109	1,404	△ 295
退職給与引当特定資産	3,171	3,244	△ 72
減価償却引当特定資産	16,356	15,579	777
借入金返済引当特定資産	1,118	1,275	△ 157
教育研究環境整備引当特定資産	250	241	9
研究助成引当特定資産	3,205	3,057	148
博士(後期)課程給付奨学金引当特定資産	48	56	△ 8
創立80周年記念事業引当特定資産	0	62	△ 62
将来計画資金引当特定資産	6,780	6,006	773
三浦賞基金引当特定資産	1	1	0
その他の固定資産	4,161	4,296	△ 135
電話加入権	8	8	0
施設利用権	56	9	48
有価証券	6	19	△ 14
敷金及び保証金	22	22	0
長期貸付金	433	602	△ 169
長期前払金	5	5	0
収益事業元入金	3,631	3,631	0
流動資産	10,837	14,117	△ 3,280
現金預金	9,658	12,910	△ 3,252
未収入金	1,172	1,198	△ 26
立替金	1	2	0
前払金	6	8	△ 2
資産の部合計	134,354	133,014	1,340

POINT ①

有形固定資産：当年度の増減要因は下記のとおりです。

①増加要因：大宮新棟設計・工事(3,639百万円)、柏建設替計画(74百万円)、教育研究用機器備品取得(719百万円)、現物寄付(194百万円)、柏グラウンド人工芝工事(107百万円)他となっています。

②減少要因：減価償却(建物1,881百万円、構築物231百万円、教育研究用機器備品634百万円)などとなっています。

建設仮勘定：当年度残高の内訳は次のとおりです。

大宮整備工事、柏整備計画4,940百万円

POINT ②

特定資産：施設設備引当特定資産と減価償却引当特定資産から各キャンパス施設設備整備費用を取崩したほか、借入金返済引当特定資産より借入金返済原資を取崩しました。一方、積立に関しては、第2号基本金引当特定資産へ1,300百万円、減価償却引当特定資産に1,622百万円、借入金返済引当特定資産に968百万円などの繰入支出を計上しました。この結果、2024年度末現在の引当特定資産保有高は前年度末比2,413百万円増の39,071百万円となりました。

貸借対照表

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,271	14,080	△ 809
長期借入金 ③	10,100	10,836	△ 736
退職給与引当金	3,171	3,244	△ 72
流動負債	5,142	5,536	△ 393
短期借入金 ③	736	1,236	△ 500
未払金	235	495	△ 260
前受金	3,464	3,144	320
預り金	708	660	47
負債の部合計	18,414	19,616	△ 1,202

POINT ③

長期借入金、短期借入金：当年度末の長期・短期借入金残高合計は10,836百万円となっており、前年度末比1,236百万円の減少となりました。

POINT ④

基本金

基本金は企業会計にはない、学校会計独自の会計処理です。学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産(校地・校舎・機器備品・図書・現金・預金)の額を表したものを「基本金」といい、毎年一定額を組み入れます。また学校法人会計基準第30条第一項において基本金は4つに分類されています。

基本金の種類	目的
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額
第2号基本金	固定資産を将来取得するために積み立てた預金などの資産の額
第3号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

第1号基本金：当期自己資金による固定資産取得高(当年度借入金返済高、建設仮勘定からの振替、及び過年度未払金の支払額を含む)を組入れた結果、前年度末比3,508百万円の増加となりました。

第2号基本金：100周年記念事業資金800百万円、柏中高建設費積立500百万円を組入れました。

第3号基本金：各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れています。

第4号基本金：基準に基づき組入れましたが取崩し額が算出されており、今年度の組入れは0円でした。

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金 ④	126,322	121,515	4,808
第1号基本金 ④	117,863	114,356	3,508
第2号基本金 ④	2,600	1,300	1,300
第3号基本金 ④	4,432	4,432	0
第4号基本金 ④	1,427	1,427	0
繰越収支差額	△ 10,382	△ 8,116	△ 2,266
翌年度繰越収支差額	△ 10,382	△ 8,116	△ 2,266
純資産の部合計	115,941	113,399	2,542
負債及び純資産の部合計	134,354	133,014	1,340

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表

2025年3月31日

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,834	流動負債	588
現金預金	1,470	未払金	588
未収入金	364	固定負債	794
		預り敷金	794
		負債の部合計	1,382
固定資産	3,179	純資産の部	(単位：百万円)
有形固定資産	3,179	科目	金額
土地	395	元入金	3,631
建物	2,772		
構築物	11	純資産の部合計	3,631
資産の部合計	5,013	負債及び純資産の部合計	5,013

(注) 減価償却累計額 2,178

表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

損益計算書

2024年4月1から 2025年3月31日まで

科目	金額
営業収益	818
不動産賃貸料収入	818
営業費用	304
修繕費	1
保険料	1
租税公課	159
減価償却費	140
委託費	2
営業利益	514
経常利益	514
学校会計繰入支出	505
税引前当期純利益	9
法人税、住民税及び事業税	9
当期純利益	0

学校別 事業活動収支内訳表

(単位：百万円)

科目		学校						総計	
		法人	大学	柏高等学校	附属 高等学校	柏中学校	附属 中学校		
教育活動 収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	0	14,880	691	376	446	424	16,818
		手数料	0	958	24	6	47	27	1,061
		寄付金	0	313	14	12	9	8	356
		経常費等補助金	0	1,777	420	422	190	166	2,975
		付随事業収入	0	1,216	50	1	43	1	1,311
		雑収入	84	708	57	29	5	7	890
		教育活動収入計	84	19,852	1,258	846	740	633	23,412
	事業支出の部	人件費	197	7,094	679	508	407	377	9,263
		教育研究経費	0	9,006	275	336	173	245	10,036
		管理経費	196	1,763	128	50	85	54	2,276
徴収不能額等		0	12	0	0	0	0	12	
教育活動支出計	394	17,875	1,082	895	665	675	21,587		
教育活動収支差額		△ 309	1,976	175	△ 49	74	△ 43	1,825	
科目		法人	大学	柏高等学校	附属 高等学校	柏中学校	附属 中学校	総計	
教育活動 外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	0	24	2	1	1	0	28
		その他の教育活動外収入	505	0	0	0	0	0	505
		教育活動外収入計	505	24	2	1	1	0	533
	事業支出の部	借入金等利息	0	58	1	9	1	6	75
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	58	1	9	1	6	75
	教育活動外収支差額		505	△ 34	0	△ 8	0	△ 6	458
	経常収支差額		196	1,942	176	△ 56	74	△ 49	2,283
	科目		法人	大学	柏高等学校	附属 高等学校	柏中学校	附属 中学校	総計
	特別 収支	事業収入の部	有価証券売却差額	112	0	0	0	0	0
その他の特別収入			51	190	13	12	8	9	282
特別収入計			163	190	13	12	8	9	394
事業支出の部		資産処分差額	16	91	4	0	1	1	113
		その他の特別支出	2	12	0	6	0	3	23
		特別支出計	18	103	4	6	1	4	135
特別収支差額		145	87	9	6	7	5	259	
基本金組入前当年度収支差額		340	2,029	185	△ 50	81	△ 44	2,542	
基本金組入額合計		△ 1,345	△ 3,111	△ 139	△ 71	△ 84	△ 58	△ 4,808	
当年度収支差額		△ 1,004	△ 1,082	45	△ 122	△ 2	△ 101	△ 2,266	
(参考)									
事業活動収入計		752	20,065	1,272	859	748	642	24,339	
事業活動支出計		412	18,036	1,087	909	667	686	21,797	

(注) 表中の数字が四捨五入されているため、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	15,809	16,273	16,833	16,781	16,818
	手数料収入	1,011	1,016	994	999	1,061
	寄付金収入	426	313	422	413	410
	補助金収入	2,779	2,526	2,526	2,751	2,993
	資産売却収入	3	1	0	0	118
	付随事業・収益事業収入	607	809	1,225	1,684	1,816
	受取利息・配当金収入	39	21	18	28	28
	雑収入	422	653	910	908	890
	借入金等収入	0	5,000	0	6,000	0
	前受金収入	3,190	3,295	3,068	3,143	3,464
	その他の収入	6,226	11,298	6,539	3,955	4,273
	資金収入調整勘定	△ 3,406	△ 3,612	△ 4,168	△ 4,263	△ 4,321
	前年度繰越支払資金	9,858	11,185	10,759	10,016	12,910
収入の部合計	36,964	48,778	39,125	42,415	40,460	
支 出 の 部	人件費支出	8,795	8,977	8,954	9,284	9,335
	教育研究経費支出	5,724	5,478	6,695	6,835	7,464
	管理経費支出	1,209	1,399	1,786	1,899	2,094
	借入金等利息支出	61	61	55	46	75
	借入金等返済支出	611	611	611	1,038	1,236
	施設関係支出	4,736	15,023	4,463	2,667	4,281
	設備関係支出	520	412	937	641	780
	資産運用支出	4,113	6,012	5,580	6,452	5,276
	その他の支出	325	358	375	1,143	502
	資金支出調整勘定	△ 316	△ 312	△ 347	△ 500	△ 241
翌年度繰越支払資金	11,185	10,759	10,016	12,910	9,658	
支出の部合計	36,964	48,778	39,125	42,415	40,460	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	15,809	16,273	16,833	16,781	16,818
		手数料	1,011	1,016	994	999	1,061
		寄付金	406	256	323	358	356
		経常費等補助金	2,711	2,511	2,498	2,743	2,975
		付随事業収入	607	809	910	1,171	1,311
		雑収入	422	653	821	910	890
		教育活動収入計	20,967	21,517	22,379	22,962	23,412
	事業支出の部	人件費	8,719	8,940	8,954	9,292	9,263
		教育研究経費	8,104	7,544	8,986	9,425	10,036
		管理経費	1,308	1,512	1,904	2,074	2,276
		徴収不能額等	24	13	24	0	12
教育活動支出計		18,154	18,009	19,868	20,792	21,587	
教育活動収支差額		2,813	3,508	2,511	2,170	1,825	
科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	39	21	18	28	28
		その他の教育活動外収入	0	0	404	513	505
		教育活動外収入計	39	21	422	541	533
	事業支出の部	借入金等利息	61	61	55	46	75
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	61	61	55	46	75		
教育活動外収支差額		△ 22	△ 40	367	495	458	
経常収支差額		2,791	3,469	2,877	2,664	2,283	
科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	2	0	245	0	112
		その他の特別収入	142	171	386	228	282
		特別収入計	144	171	631	228	394
	事業支出の部	資産処分差額	167	815	434	73	113
		その他の特別支出	0	0	0	220	23
特別支出計	167	815	434	294	135		
特別収支差額		△ 23	△ 644	197	△ 65	259	
基本金組入前当年度収支差額		2,768	2,824	3,075	2,599	2,542	
基本金組入額合計		△ 6,209	△ 4,194	△ 10	△ 4,004	△ 4,808	
当年度収支差額		△ 3,441	△ 1,370	3,065	△ 1,405	△ 2,266	
(参考)							
事業活動収入計		21,150	21,710	23,432	23,731	24,339	
事業活動支出計		18,381	18,885	20,357	21,132	21,797	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	103,904	111,658	115,089	118,897	123,517
流動資産	11,637	11,185	10,877	14,117	10,837
資産の部合計	115,541	122,844	125,966	133,014	134,354
固定負債	5,995	10,347	9,308	14,080	13,271
流動負債	4,645	4,772	5,858	5,536	5,142
負債の部合計	10,640	15,119	15,166	19,616	18,414
基本金	113,906	118,101	117,511	121,515	126,322
繰越収支差額	△ 9,006	△ 10,376	△ 6,711	△ 8,116	△ 10,382
純資産の部合計	104,900	107,725	110,800	113,399	115,941
負債及び純資産の部合計	115,541	122,844	125,966	133,014	134,354

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 主な財務比率

(単位：%)

比率名・算出方法等	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	状況分析等
事業活動収支差額比率 (自己資金の充実度を示す。高いほど望ましい) 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	13.1	13.0	13.1	11.0	10.4	本学は高い水準で推移(私大平均5.4%)。引き続き教育研究活動の機動性を維持する。
基本金組入後収支比率 (低いほど将来の資金充実の目的に合う) 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	123.0	107.8	86.9	107.1	111.6	大宮キャンパス整備事業が完了する2025年度までの間、高い状態で推移する見込み。
学生生徒等納付金比率 (経営上、安定的に推移することが望ましい) 学生生徒等納付金／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	75.3	75.6	73.8	71.4	70.2	推移は安定しており、他の財源(寄付金、補助金等)も合わせたより盤石な財政基盤の構築を目指す。2022年度以降は芝浦工大ビルの収入が寄与し比率は低下。
人件費比率 (50%以下の低い水準での推移が望ましい) 人件費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	41.5	41.5	39.3	39.5	38.7	国際化とダイバーシティを推進しながらも、引き続きこの水準を維持していくことが課題である。2022年度より芝浦工大ビルの収入が寄与し比率は低下。
教育研究経費比率 (高いことが望ましい一方、収支均衡を図る必要あり) 教育研究経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	38.6	35.0	39.4	40.1	41.9	比較的高い水準で安定推移し(私大平均37.1%)、コロナ禍が終息した2022年度以降は、増加傾向にある。
管理経費比率 (教育研究活動以外の経費の割合。低いことが望ましい) 管理経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	6.2	7.0	8.4	8.8	9.5	2021年度までは私大平均(現在7.8%)と同程度であったが、2022年度以降はコロナ禍の終息や物価上昇などにより経費率が上昇した。今後は教育研究活動に多くの資金を振り向けることができよう、効率化を進めていく。
流動比率 (資金流動性を示す。100%以上かつ高いことが望ましい) 流動資産／流動負債	250.5	234.4	185.7	255.0	210.7	2024年度は大宮キャンパスの整備資金のために預金を取崩した結果、比率が低下した。
負債比率 (他人資金の割合。低いことが望ましい) 総負債／純資産	10.1	14.0	13.7	17.3	15.9	借入金返済を進めているが、2023年度に60億円の借入金を調達したため高い比率となっている。
純資産構成比率 (50%以上で高いことが望ましい) 純資産／(負債＋純資産)	90.8	87.7	88.0	85.3	86.3	基本金繰入前当年度収支差額のプラスを確保し、借入金返済を進めることにより、高い比率を維持している。
基本金比率 (高いことが望ましい) 基本金／基本金要組入額	97.2	93.9	94.3	94.6	94.2	設備投資は自己資金を中心に賄っているため95%に近い水準を維持している。2024年度は一部借入金を原資としたため比率が低下した。

(注)「私大平均」：令和5年度 176法人理工他複数学部の平均 (日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」令和6年度版より)

【経営上の課題と今後の方針・対応方策】

上記財務比率の示すとおり、本学の経営状況は問題なく推移しているといえます。とはいえ、大学を取り巻く厳しい経営環境のなかでは、教育研究活動のための環境整備とグローバル化などの戦略事業に対する投資を実行しつつ、将来の投資に備えた蓄えの充実を両立させていくことが必要です。

そのためには、毎年継続的な教育活動収支差額や計上収支差額上の黒字を確保し、減価償却累計額などの要積立額に対して十分な特定資産の蓄積を図ることが重要となります。

本学では、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において正常値とされるA3区分以上を継続的に達成することを目標とし、その実現のため、収入面では学生生徒納付金の安定的確保、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けた対応策の実施等の施策を推進します。

支出面では、戦略的投資は実行しつつ、支出に対する費用対効果について検証し、収支改善に向けた取組みを継続していきます。

その他

有価証券の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	帳簿価格	時価	表示科目
株式((株)エスアイテック)*	6	6	有価証券
株式((株)Luxonus)	0	0	
国債	1,428	1,393	減価償却引当特定資産
事業債	500	494	
計	1,933	1,893	

*本学出資会社(株)エスアイテックに係るものであり、資金運用を目的に保有するものではありません。

借入金の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	用途等
日本私立学校振興・共済事業団	3,000	0.50%	2034年2月	教育環境整備
みずほ銀行	2,286	0.30 ~ 1.42%	2034年3月	土地取得、校舎取得・整備
三井住友銀行	3,586	0.30 ~ 1.42%	2034年3月	土地取得、校舎取得・整備
三菱UFJ銀行	1,965	0.30 ~ 0.95%	2034年3月	校舎取得・整備
計	10,836			

寄付金の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特別寄付金	426	313	422	413	410
周年記念事業寄付	11	87	138	78	65
研究奨励寄付	61	75	93	118	153
上記以外の用途特定寄付	354	150	191	217	192
現物寄付	54	99	259	165	204
計	480	411	681	577	614

大学教育改革支援経費等の受入状況

(単位：百万円)

区分		取組名称	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学教育再生戦略推進	件数 ^(※1)	大学の世界展開力強化事業(アジア高等教育共同体(仮称)形成促進)		1			
	金額			3	4	4	4
オープンアクセス加速化事業	件数 ^(※2)	—					1
	金額						38
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	件数 ^(※3)	スーパーグローバル大学創成支援(タイプBグローバル牽引型)					
	金額		42	44	40	35	
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	件数 ^(※4)	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業					
	金額		2				
研究拠点形成費等補助金	件数 ^(※5)	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成					
	金額		4				
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	件数 ^(※6)	デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン	1				
	金額		94				
天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	件数 ^(※7)	災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	1				
	金額		53				
さいたま市脱炭素移行共創推進交付金	件数 ^(※8)	2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた各種取組の推進				1	
	金額					42	
人材育成推進事業費補助金	件数 ^(※9)	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業				1	
	金額					8	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	件数 ^(※10)	学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援				1	
	金額					7	19
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資推進事業費(ZEB補助金)	件数 ^(※11)	芝浦工業大学大宮キャンパス新施設ZEB化事業				1	
	金額					2	13
学校保健特別対策事業費補助金	件数 ^(※12)	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業				2	
	金額					1	
合計			196	47	44	100	73

※1 「大学の世界展開力強化事業」は、2021年度から4ヵ年度に及ぶ採択です。

※2 「オープンアクセス加速化事業」は、単年度での採択です。

※3 「スーパーグローバル大学創成支援」は、2014年度から10ヵ年度に及ぶ採択です。

※4 「「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業」は、2013年度から5ヵ年度に及ぶ採択です(2020年度は2017年度事業分として受入)。

※5 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」は、2017年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※6 「デジタル活用教育高度化事業」は、単年度での採択です。

※7 「災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」は、単年度での採択です。

※8 「さいたま市脱炭素移行共創推進交付金」は、2023年度から8ヵ年度に及ぶ採択です。

※9 「人材育成推進事業費補助金」は、単年度での採択です。

※10 「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」は、2023年度から原則8ヵ年度(最長10ヵ年度)に及ぶ採択です。

※11 「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資推進事業費」は、2023年度から3ヵ年度に及ぶ採択です。

※12 「学校保健特別対策事業費補助金」は、単年度での採択です。

研究費等外部資金獲得状況

< 科学研究費 >

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
科学研究費(件数)	137	150	176	167	150
金額(計)	245	247	287	290	314

(注) 科学研究費は研究者等に直接交付される補助金であり、学校会計の帰属収入には含まれず、またここから支出される経費も学校会計の諸支出には含まれません。上記は、本学教員が研究代表者となっている件数と金額(直接経費)です。

< 競争的資金(国プロ) >

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
競争的資金(件数)	51	61	56	63	66
契約額(計)	256	410	569	735	748

(注) 複数年にまたがる契約は年度毎に1件として集計しています。

< 受託・共同研究 >

(単位：百万円)

区分	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受託・共同研究(件数)	289	238	246	270	319
契約額(計)	272	270	283	403	488

(注) 複数年にまたがる契約は初年度に1件として集計しています。

関連する法人の概要 (2025年3月31日現在)

会社名	株式会社エスアイテック		所在地	東京都江東区豊洲3-7-5 芝浦工業大学内	
代表者名	代表取締役 中本 仁		設立年月日	1998年6月30日	
従業員数	40人	役員数	5人(うち2名は学校法人の役員(理事・監事)が兼務)		
定款上の目的	警備業務、清掃業務、建物・設備の保守管理業務 有料職業紹介業 損害保険代理業 その他		書籍、教材、文具、事務機器等の販売		
事業内容	翻訳・印刷業、建設業、警備・清掃・保守管理業、人材派遣業、損害保険・生命保険代理店業、リース事業、特別販売事業、イベント企画事業、その他				
学校の行う 教育研究活動との関連	1) 学校法人への寄付(これまでに約14億11百万円の寄付を行う) 2) キャンパスライフ総合保険代理店窓口としてのサービス 3) 研究室機器、備品、事務用機器等の販売 4) 事務職員等の人材派遣				
資本金額	20百万円(200株)				
出資割合	学校法人の持株数	100株	その他の出資者の持株数 (大学後援会60株・校友会40株)	100株	
事業の概要 2024年6月期	売上高	当期損益 (法人税等控除後)	出資元学校法人への		
	2,794百万円	9百万円	寄付金額	家賃・地代等	配当金
			81百万円	10百万円	0円

参考 財産目録の概要 (2025年3月31日現在)

1. 財産目録 (総括)					
資産総額	135,736百万円	内	基本財産	80,372百万円	
負債総額	19,796百万円		運用財産	50,352百万円	
正味財産	115,941百万円		収益事業用財産	5,013百万円	
2. 資産				135,736百万円	
① 基本財産				80,372百万円	
1) 土地	地区	所在地	面積 (百㎡)	価額 (百万円)	
	豊洲地区	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	300	8,821	
	大宮地区	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番他	1,708	1,902	
	新豊洲地区	東京都江東区豊洲6丁目2番7号	145	6,228	
	柏地区	千葉県柏市増尾700番他	448	1,228	
	熱海地区	静岡県熱海市咲見町9丁目18	12	241	
	その他	埼玉県さいたま市西区大字二ツ宮113番1号他	1	9	
	計			2,615	18,429
2) 建物	地区	面積 (百㎡)	価額 (百万円)		
	豊洲地区	1,018	34,097		
	大宮地区	650	7,903		
	新豊洲地区	181	4,755		
	柏地区	158	1,370		
	熱海地区	27	598		
	その他	1	4		
計		2,035	48,727		
3) 図書	種別	冊数 (千冊)			価額 (百万円)
		内国書	外国書	計	
	図書	276	13	290	1,158
	学術雑誌	14	10	24	37
計		290	24	314	1,195
4) 教具・校具 及び備品	名称又は種類		数量 (千点)	価額 (百万円)	
	教具・校具		60	3,492	
	備品		5	941	
計			65	4,433	
5) その他	種類	主な内容	金額 (百万円)		
	構築物	各校舎の給排水施設、緑化施設など	2,542		
	車両	コートローラー、警備用巡回車両など(45台)	19		
	電話加入権	88本	8		
	施設利用権	予備電力供給施設、NanoTerasu利用権など	56		
	敷金及び保証金	東大宮学生寮敷金など	22		
	建設仮勘定	大宮キャンパス新棟設計・工事など	4,940		
計			7,588		

② 運用財産		50,352百万円		
1) 預金	預金種別		金額(百万円)	
	普通預金		9,580	
	振替貯金		76	
	計		9,656	
2) 現金等	種別		金額(百万円)	
	手許現金、郵便切手		2	
	計		2	
3) 積立金	内訳	金額(百万円)	保有形態	
			種別	金額(百万円)
	第3号基本金引当特定資産	4,432	普通預金	4,432
	上記以外の特定目的引当特定資産	34,639	普通預金	19,212
			定期預金	13,500
計		39,071	有価証券	1,928
			計	39,071
(注) 各引当資産の運用は、「保有形態」欄記載の金融商品によっています。				
4) 有価証券	内訳		金額(百万円)	
	「(株)エスアイテック」普通株式100株		6	
	「(株)Luxonus」A種優先株式166株		0	
	計		6	
5) 長期貸付金	内訳		金額(百万円)	
	芝浦工業大学貸与奨学金		568	
	芝浦工業大学後援会貸与奨学金		10	
	徴収不能引当金など		△145	
	計		433	
6) 未収入金	内訳		金額(百万円)	
	学生生徒等納付金、国庫補助金、私学退職金団体交付金他		1,172	
	計		1,172	
7) 前払金	内訳		金額(百万円)	
	長期前払金		5	
	短期前払金		6	
	計		11	
8) 立替金	内訳		金額(百万円)	
	立替金		1	
	計		1	
③ 収益事業用財産		5,013百万円		
1) 預金	預金種別		金額(百万円)	
	普通預金		1,470	
	計		1,470	
2) 未収入金	内訳		金額(百万円)	
	不動産賃貸収益		364	
	計		364	
3) 土地	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)
	芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	26	395
	計		26	395
4) 建物	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)
	芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	125	2,772
	計		125	2,772
5) 構築物	預金種別		金額(百万円)	
	給排水施設、交通施設、緑化施設など		11	
	計		11	

3. 負債	19,796 百万円
--------------	-------------------

① 固定負債	13,271 百万円
---------------	-------------------

	種類	金額(百万円)	利率	返済期限	用途等
1) 長期借入金	日本私立学校 振興・共済事業団	3,000	0.50%	2034年2月18日	教育環境整備資金
	市中金融機関	7,100	0.30% ~ 1.42%	2034年3月31日	校地・校舎取得、 整備資金
	計	10,100			
2) 退職給与 引当金	内訳				金額(百万円)
	退職給与引当金				3,171
	計				3,171

② 流動負債	5,142 百万
---------------	-----------------

	種類	金額(百万円)	利率	用途等
1) 短期借入金 (長期借入金の内 1年以内の返済分)	市中金融機関	736	0.3% ~ 1.42%	校地・校舎取得、整備資金
	計	736		

	内訳	金額(百万円)
2) 前受金	学費前受金	3,363
	学費以外の前受金	101
	計	3,464

	内訳	金額(百万円)
3) 未払金	未払金	235
	計	235

	内訳	金額(百万円)
4) 預り金	教職員関係預り金(源泉税、住民税他)	160
	学生生徒関係預り金(各種代理徴収金他)	329
	その他の預り金	219
	計	708

③ 収益事業用負債	1,382 百万
------------------	-----------------

	内訳	金額(百万円)
1) 未払金	未払金	588
	計	588

	内訳	金額(百万円)
2) 預り敷金	預り敷金	794
	計	794

4. 正味財産	115,941 百万円
----------------	--------------------

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。